

2015年度第2四半期（上半期）報告

ネオファースト生命保険株式会社（代表取締役社長：徳岡裕士）の2015年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	12頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	12頁
9. リスク管理債権の状況	……	12頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	13頁
11. 特別勘定の状況	……	14頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14頁

以上

※諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	41,041	6,488	40,426	98.5	6,177	95.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)				2015年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	695	95	95	—	1,156	166.3	3	3.4	3	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	3,706	3,679	99.3
個人年金保険	—	—	—
合 計	3,706	3,679	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	883	905	102.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度		前年 同期比
	第2四半期 (上半期)	第2四半期 (上半期)	
個人保険	43	44	100.4
個人年金保険	—	—	—
合 計	43	44	100.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	11	40	354.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度		前年 同期比
	第2四半期 (上半期)	第2四半期 (上半期)	
保険料等収入	1,961	1,902	97.0
資産運用収益	2	1	55.2
保険金等支払金	760	507	66.8
資産運用費用	0	0	71.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	5,571	32,829	589.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2015年度上半期の日本経済は、好調な企業決算や為替安定を背景に回復基調にありましたが、中国を中心とした海外市況の不透明感から、景気減速へと転じました。

金融情勢を見ますと、米国の失業率低下や各種経済指標の改善を受け、日経平均株価も、3月末の19,000円台から5月には20,000円を超える水準となりました。しかしながらその後、中国経済の不透明感が高まり、それに連動するかたちで新興国市場が低迷したことなど、世界経済の不透明感が広がり、9月末の日経平均株価は17,000円台まで下落しました。

一方、債券市場は、米国による利上げ観測や、堅調な株式市況を背景に10年国債利回りは0.5%台まで上昇しましたが、中国を中心とした海外市況の景気の先行きが不安視されると、10年国債利回りが0.3%台前半まで低下しました。

(2) 運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、当社は、証券化商品を保有しておりません。

(3) 運用実績の概況

2015年度上半期末における一般勘定資産は、32,829百万円となりました。運用資産残高は、預貯金29,718百万円、公社債1,363百万円、その他の証券916百万円となりました。なお、資産運用収益は、利息及び配当金等収入1百万円となりました。また、資産運用費用は、支払利息0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,250	40.4	29,718	90.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,881	51.7	2,279	6.9
公 社 債	1,965	35.3	1,363	4.2
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	915	16.4	916	2.8
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	441	7.9	833	2.5
貸倒引当金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	5,571	100.0	32,829	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	217	27,468
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△7	△601
公 社 債	△2	△601
株 式	△5	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	0	0
貸付金	—	—
不動産	△5	—
繰延税金資産	—	—
その他	77	391
貸倒引当金	0	0
合 計	282	27,258
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1	1
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	1	1
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	0	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	—
合 計	2	1

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,879	2,881	2	2	0	2,277	2,279	2	2	—
公 社 債	1,963	1,965	2	2	0	1,361	1,363	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	916	916	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,879	2,881	2	2	0	2,277	2,279	2	2	—
公 社 債	1,963	1,965	2	2	0	1,361	1,363	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	916	916	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度末 要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 中間会計期間末 (2015年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		2,250	29,718
有 価 証 券		2,881	2,279
(うち国債)		(1,965)	(1,363)
有 形 固 定 資 産		64	249
無 形 固 定 資 産		0	4
代 理 店 貸		0	—
再 保 険 貸		1	2
そ の 他 資 産		374	577
そ の 他 の 資 産		374	577
貸 倒 引 当 金		△1	△1
資 産 の 部 合 計		5,571	32,829
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		844	880
支 払 備 金		56	101
責 任 準 備 金		787	778
代 理 店 借		3	—
再 保 険 借		30	31
そ の 他 負 債		170	1,104
未 払 法 人 税 等		34	2
リ ー ス 債 務		18	15
そ の 他 の 負 債		117	1,086
退 職 給 付 引 当 金		40	44
価 格 変 動 準 備 金		19	19
繰 延 税 金 負 債		0	0
負 債 の 部 合 計		1,110	2,081
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		10,100	25,100
資 本 剰 余 金		2,100	17,100
資 本 準 備 金		2,100	17,100
利 益 剰 余 金		△7,740	△11,453
そ の 他 利 益 剰 余 金		△7,740	△11,453
繰 越 利 益 剰 余 金		△7,740	△11,453
株 主 資 本 合 計		4,459	30,746
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1	1
純 資 産 の 部 合 計		4,461	30,748
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		5,571	32,829

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度 中間会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度 中間会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,015	1,922
保 険 料 等 収 入		1,961	1,902
(うち 保 険 料)		(1,885)	(1,845)
資 産 運 用 収 益		2	1
(うち利息及び配当金等収入)		(1)	(1)
(うち有価証券売却益)		(0)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		51	19
(うち支払備金戻入額)		(41)	(—)
(うち責任準備金戻入額)		(9)	(8)
経 常 費 用		1,637	5,632
保 険 金 等 支 払 金		760	507
(うち 保 険 金)		(586)	(310)
(うち 給 付 金)		(101)	(126)
(うちその他返戻金)		(2)	(2)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	45
支 払 備 金 繰 入 額		—	45
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち 支 払 利 息)		(0)	(0)
事 業 費		831	4,925
そ の 他 経 常 費 用		46	153
経常利益(△は経常損失)		377	△3,709
特 別 損 失		0	0
税 引 前 中 間 純 利 益 (△は税引前中間純損失)		377	△3,710
法 人 税 及 び 住 民 税		23	2
法 人 税 等 合 計		23	2
中間純利益(△は中間純損失)		354	△3,712

6. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間

(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	10,100	2,100	△8,364	3,835
当中間期変動額				
中間純利益			354	354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	354	354
当中間期末残高	10,100	2,100	△8,010	4,189

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1	1	3,837
当中間期変動額			
中間純利益			354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	353
当中間期末残高	1	1	4,191

2015年度中間会計期間

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	10,100	2,100	△7,740	4,459
当中間期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
中間純損失			3,712	3,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	15,000	15,000	△3,712	26,287
当中間期末残高	25,100	17,100	△11,453	30,746

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1	1	4,461
当中間期変動額			
新株の発行			30,000
中間純損失			3,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	26,286
当中間期末残高	1	1	30,748

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2015年度中間会計期間末

- 1 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用し、年間見積額を期間により按分しております。
 - ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てしております。
- 4 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- 5 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 6 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 7 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 8 従来、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式(事業費等の費用は税込方式)によっておりましたが、当年度から免税業者となり税込方式に変更しております。この変更による当中間期の経常損失および税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。
- 9 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	29,718	29,718	—
(2) 有価証券	2,279	2,279	—
その他有価証券	2,279	2,279	—

- (1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

2015年度中間会計期間末

- 10 有形固定資産の減価償却累計額は79百万円であります。
- 11 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は56百万円であります。
- 12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は83百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 13 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2015年度中間会計期間

- 1 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額はありません。責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額はありません。
- 2 利息及び配当金等収入は有価証券利息・配当金1百万円あります。
- 3 1株当たり中間純損失の金額は3,629円64銭あります。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2015年度中間会計期間

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	400	2,000	—	2,400

普通株式の発行済株式数の増加2,000千株は、第一生命保険株式会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 3 配当金支払額
該当ありません。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	361	△3,729
キャピタル収益	0	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	362	△3,729
臨時収益	15	20
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	15	20
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	15	20
経常利益 A+B+C	377	△3,709

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,936	31,204
資本金等	4,459	30,746
価格変動準備金	19	19
危険準備金	455	435
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	2	1
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	478	582
保険リスク相当額 R_1	369	351
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	84	81
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	89	352
経営管理リスク相当額 R_4	16	23
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,064.1%	10,721.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	5,571	32,829
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	634	1,624
実質資産負債差額 (1) - (2)	4,937	31,205

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。